

「第6次小樽市総合計画基本構想(原案)」に対して提出された意見等の概要及び市の考え方等

- 1 意見等の提出者数 10個人、1団体
- 2 意見等の件数 38 件
- 3 上記2のうち計画等の案を修正した件数 0 件
- 4 意見等の概要及び市の考え方

	意見等の概要	市の考え方等
1	(基本構想全般) 前回(現行)の基本構想との相違点や新構想の力点を示すべき。 また、住民の意見を集約した結果をどう反映させたか、市民に知らせるべき。	基本構想は、今後10年間の行政指針として市政全般にわたる基本的な方向性を示すもので、市政の各分野を「まちづくり5つのテーマ」に分類し、体系付け、総合的に取り組むこととしています。  本計画では、市民アンケートや懇談会などの結果も踏まえ、本市の課題である少子高齢化対策や地域経済振興策などを総合的に推進する「元気づくりプログラム」を設けました。 具体の取組は、今後策定する基本計画で検討します。
2	(基本構想全般) 基本計画は平成20年度、実施計画は平成19年度と20年度が空白となっていることを市民に知らせず、無計画で行財政を執行しているのは、議会さえ通れば良しとする市役所の業務怠慢、職権濫用と疑わざるを得ない。	平成19年度、20年度の事業実施に当たっては、前計画の基本構想や各施策の個別計画に基づき、市全体で十分検討、協議し、計画的かつ効率的な行財政運営に努めています。
3	(基本構想全般) これまで様々な地域開発を進めてきたが、地域活性化どころか市財政に多額の赤字を残し、市民負担を増やしてきた。 これからは、人口減、少子高齢化が進む中、医療、介護、福祉、教育、環境整備などに重点を移すべき。	
4	(基本構想全般) 構想原案は、現行の施策に国の方針に沿った問題などを付け加えた程度で全く魅力を感じない。 代わり映えしない言葉の羅列より、例えば市立病院や国保会計の委託などの思い切った施策を打ち出し、市税を市の将来発展や市民の健康、幸福の充実に向けるなら市民は納得するだろう。	
5	(人口関連) 人口のピークだった昭和39年から13万人にまで落ち込んだ現状をどのように捉えているのか。	本市の人口は、昭和39年以降減少が続いています。近年は市外転出による社会減のほか、死亡数の増加と出生数の減少による自然減も拡大し、人口減に歯止めがかからない厳しい状況が続いています。  このような状況を踏まえると、定住人口の増加を望むことは難しいものがありますが、人口は自治体運営の基礎であるため、産業振興をはじめとする各施策を着実に推進することにより、人口減少を最小限にとどめるよう努めます。
6	(人口関連) 定住人口の増加を図るのは難しい状況にあるという前提で策定されているが本当にそれでよいのか。人口11万人レベルで細長い形状の小樽市の生活が維持できるのか。	意見、提言については、今後、基本計画の策定に当たり参考とさせていただきます。
7	(人口関連) 定住人口増加を図るのが最重要施策であり、観光産業など外部の力をどう活用して内部の産業をどう育成するのかに強く焦点を当てる必要がある。	

	意見等の概要	市の考え方等
8	(人口関連) 積極的な少子化対策を進め、人口12万人を割ることのないように願う。	本市の人口は、昭和39年以降減少が続いています。近年は市外転出による社会減のほか、死亡数の増加と出生数の減少による自然減も拡大し、人口減に歯止めがかからない厳しい状況が続いています。  このような状況を踏まえると、定住人口の増加を望むことは難しいものがありますが、人口は自治体運営の基礎であるため、産業振興をはじめとする各施策を着実に推進することにより、人口減少を最小限にとどめるよう努めます。  意見、提言については、今後、基本計画の策定に当たり参考とさせていただきます。
9	(人口関連) 人口減少の阻止は喫緊の問題であり、方策をまとめて構想の柱のひとつとすべき。 人口11万人と公言するのは行政能力の欠如か責任放棄を認めているようで聞き苦しい。	
10	(人口関連) 市内に住みたくても就職先がないことや女性が結婚で転出するのが社会減少の大きな要因となっている。移住促進のような消極策では、何も取り組んでいないのと同じだ。	
11	(人口関連) かつては銭函工業用地を造成し、企業誘致による雇用の場の確保など定住策に取り組んできたが、積極的な施策がみられない本構想は総合計画とはいえない。	
12	(学校関連) どの子どもにも行き届いた教育を保障し、父母や子どもの理解と協力を得ながら少人数学級を実現することが必要。	現在の学級編成の基準は、法令により1学級の人数を40人としていますが、本市では全学年で35人学級を実施するよう国や道に要望しています。  保護者や地域の皆さんと協議しながら学校配置適正化を進めてまいります。
13	(学校関連) バス通学などによる通学の安全性確保を十分考慮し、父母と子どもの合意を得た上で統廃合を考えることが必要。	
14	(市立病院関連) 自治体病院の存続自体が危ぶまれる状況になっているが、国の圧力に屈することなく地域医療の中核病院として存続させ、市民ニーズに応えるよう要望する。	地域医療を取り巻く環境が大きく変化し、市内の医療機関などとの連携は重要となっていることから、市立病院が果たすべき役割を明確化した上で、非効率で老朽化した二つの病院を再編することとしています。
15	(市立病院関連) 基本構想でようやく病院問題が盛り込まれるのは、泥縄式で見苦しい。	

	意見等の概要	市の考え方等
16	(港湾関連) 物流の大幅増が見込めない以上、小樽港は観光・レジャー港の道を進むことも一考すべき。	小樽港は、今後とも商港として産業経済を支える物流機能の強化を図るとともに、引き続き運河周辺や若竹地区などの水辺を生かした交流空間の形成を目指します。  石狩湾新港は、小樽港とともにそれぞれの特性を生かしながら連携を強化するとともに、背後地域への企業立地を進めます。
17	(港湾関連) 「非核港湾条例」を制定し、北東アジアの平和な貿易港を目指すべき。	
18	(港湾関連) 石狩湾新港に対する負担をやめるよう方針転換すべき。	
19	(プール建設関連) 障がい者のため、市民プールの建設を計画に位置付けることを望む。	基本構想は、今後10年間の行政指針として市政全般にわたる基本的な方向性を示すものであることから、この段階では、特定の施設の整備について具体的に記述しておりません。 要望については、今後、基本計画の策定に当たり検討します。
20	(プール建設関連) 中心市街地に新「小樽市室内水泳プール」の早期建設を望む。(3件)	
21	(プール建設関連) 医療・健康の面から公営プールの必要性は高まっており、基本計画、実施計画のなかで具体化されることを望む。	
22	(プール建設関連) 高齢者や障がい者のリハビリ、子どもの健康育成の点からも市民プールは不可欠であり、最重要案件として検討されたい。	
23	(プール建設関連) だれもがいつでも使える「市営プール」は必要不可欠で、市中心部での建設は急務であることから、基本計画の第1位事業としてプール建設を位置付けてほしい。	

	意見等の概要	市の考え方等
24	(財政関連) 財政健全化計画が計画どおりに進むのか大いに疑問であり、財政再建のためには無駄な大型プロジェクトへの税金投入を改めるべき。 また、赤字解消の見通しはあるのか。人件費の削減、ふれあいパスなどのサービス切り捨て市民負担を増やすことになるのではないか。	新しい財政健全化法の基準をクリアしながら、財政健全化計画に沿った再建を図るため、市民の皆様の理解と協力をいただき、今後とも最大限の努力をしております。  各種プロジェクトについては、これまでと同様、それぞれの目的に応じた事業内容等を慎重に検討し、対応しております。
25	(財政関連) 石狩湾新港を含む各事業の無駄な支出と決別し市民の立場に立った市政に転換すべき。	地方交付税の大幅な削減は、本市が直面する危機的な財政状況の大きな要因となっていることから、毎年度、全国市長会を通じ、その増額などを国に強く要望していますが、地方の自立に向けて必要な意見は今後とも主張してまいります。
26	(財政関連) 国に対して、地方交付税の増額、大企業等への減税取りやめ、企業誘致のための助成金廃止、軍事費の削減などを要求し、地方が自立できるようになることが必要。	
27	(その他(道外の方から)) 高齢化の進行と人口減少を真摯に受け止め、既存ストックを最大限活用して福祉や医療、まちづくりに対応しつつ、その一方で歳入増や雇用、人口増に向けた施策を同時並行で進めることが必要ではないか。	個別・具体の提言、提案については、今後、基本計画の策定に当たり参考とさせていただきます。
28	(その他(道外の方から)) 市民福祉に関しては、高齢者福祉や地域医療が緊急かつ大きな課題で諸施策の連動が必要だが、一方では高齢者の家回りや屋根の除排雪も大きな問題のため、NPO的な組織で対応するなど、予算縮減と健康・快適・協働のまちづくりが同時に実現する取組も必要ではないか。	
29	(その他(道外の方から)) 広域幹線道路より生活道路の整備や除雪の充実に重点をおき、後志との関係強化は国道5号、JR線を補強し、公共交通機関の体系強化で対応すべき。	
30	(その他(道外の方から)) 男女平等参画社会の特区的な取組として、仕事と生活の両立を支援することにより小樽への移住、定着を促進してはどうか。	
31	(その他(道外の方から)) 遊休農地を組織的かつ多種多様なルートで大々的に貸し出すことにより、生活と産業両面の発展につなげてはどうか。	
32	(その他(道外の方から)) 札幌のまねをしても無駄であり、むしろ札幌の問題点を把握・分析して小樽で対応可能な施策を推進することにより、札幌に近接するメリットを生かすべきではないか。	

	意見等の概要	市の考え方等
33	(その他(道外の方から)) 対岸諸国・地域の情勢は小樽にとっての追い風であり、コンテナ航路の増強に向けて市と商工会議所が売込みを強化すべき。 また、コンテナ貨物のみならず、地元産品の貿易を強化することが地域の産業振興に効果的と思われる。	個別・具体の提言、提案については、今後、基本計画の策定に当たり参考とさせていただきます。
34	(その他(道外の方から)) 中国、ロシアで発展が期待される自動車産業向けの車両、部品工場を銭函4・5丁目に誘致してはどうか。	
35	(その他(道外の方から)) 観光面では、従来のメニューから外国人やクルーズ客船の誘致と体験・滞在型観光への転換が必要ではないか。	
36	(その他(道外の方から)) 新幹線開業に伴う在来線の取扱いについて、後志圏の生活、観光の両面から、存続の場合の目的や事業形態、廃止の場合の代替手段について戦略的に検討しておく必要があるのではないかと。 特に存続を図る場合は、地元のみでは困難であり、海外資本の導入など思い切った施策が必要ではないか。	